

衆議院法務委員会ニュース

平成 21.5.12 第 171 回国会第 10 号

5 月 12 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 51 号）
- ・森法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

谷口隆義君（公明）

- ・入管法と住民基本台帳法は性質の異なるものであると考えるが、新たな在留管理制度の導入において両法の整合性をどのようにとっていくつもりか法務大臣に伺いたい。
- ・本法律案で定められている法務大臣の調査権の具体的内容について法務当局に伺いたい。
- ・新たな在留管理制度では、法務大臣は正確な情報を適宜適切に市町村に伝えるとあるが、具体的にどのような情報を伝えることとなるのか法務当局に伺いたい。

稲田朋美君（自民）

- ・本法律案では、適法に在留する外国人の利便性を向上させるための措置が定められているが、このような措置は、厳格な在留管理があってはじめて認められるものであると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・特別永住者の外国人登録証明書の常時携帯義務違反については、平成 12 年から、過料の規定が定められているが、いままでこの規定の適用を裁判所に求めた例はないとしているが、なぜ、そのような謙抑的な運用がされているのか。
- ・本法律案では、在留資格の取消事由を追加することとしているが、いわゆる偽装認知事案に対しては、適切に対応することができるようになるのか。

細川律夫君（民主）

- ・在留管理を強化することにより、不法滞在者が地下に潜ってしまうような状況を危惧する観点から、難民認定又は在留特別許可の申請中で仮放免となっている者を住民基本台帳法の適用対象とすべきであると考え、総務当局の見解を伺いたい。
- ・在留カードに IC チップを搭載することについて各団体から批判が寄せられているが、在留カードから個人情報が流出することを防止するためにどのような対応をしているのか、法務大臣に伺いたい。

- ・在留カードについて必要な事項を法務省令で定めることに関し批判があるが、その内容について法務当局に伺いたい。また、必要な情報に外国人の生体情報が追加されることはないのか。
- ・特別永住者証明書の常時携帯義務は廃止すべきであると考え、法務大臣の見解を伺いたい。

石関貴史君（民主）

- ・参議院から送付された取調べの全面的な可視化を認める我が党などが提出した法律案について、法務当局及び警察当局の見解を伺いたい。
- ・我が国の労働力の確保の観点から、外国人研修・技能実習制度の在り方について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人が住民基本台帳法の適用対象になることにより、市町村の事務が増えるという懸念があるが、本法律案が成立することによる市町村の事務はどのようになるのか伺いたい。
- ・中長期に在留者が本国に帰国すると、当該外国人は住民基本台帳法の適用対象から外れることとなるのか。また、在留カードの返納の際に当該カードの所持を失っていた場合の手続きはどうなるのか。

滝実君（無）

- ・平成 20 年に、国際研修協力機構が本国に帰国した技能実習生を対象に行った調査において、外国人研修・技能実習制度の目的である技術移転の効果は確認できたのか、法務当局に伺いたい。
- ・現行の外国人研修生に対する研修手当の取扱いは本法律案が成立した後の技能実習生ではどのようになるのか。また、技能実習生に対する時間外労働などの労働関係法令の適用はどのようになるのか、法務当局に伺いたい。
- ・技能実習生に対する社会保障制度の適用の具体的内容について伺いたい。